

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)			
項目	平成27年度 中間期 (平成27年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	平成28年度 中間期 (平成28年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	61,222		64,085		
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208		
うち、利益剰余金の額	43,473		46,329		
うち、自己株式の額(△)	211		204		
うち、社外流出予定額(△)	248		248		
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	127		△199		
うち、為替換算調整勘定	—		—		
うち、退職給付に係るものの額	127		△199		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	93		139		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,832		2,431		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,832		2,431		
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,300		5,600		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,741		1,542		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 72,318		73,599		
<b>コア資本に係る調整項目</b>					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	110	443	234	352	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	110	443	234	352	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 111		235		
自己資本					
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 72,207		73,364		
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額	627,792		662,593		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	443		352		
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	443		352		
うち、繰延税金資産	—		—		
うち、退職給付に係る資産	—		—		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—		
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	33,274		31,953		
信用リスク・アセット調整額	—		—		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—		
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 661,066		694,547		
連結自己資本比率					
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.92		10.56		

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項目	平成27年度 中間期 （平成27年 9月30日現在）	経過措置 による 不算入額	平成28年度 中間期 （平成28年 9月30日現在）	経過措置 による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	60,961		63,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208	
うち、利益剰余金の額	43,212		46,036	
うち、自己株式の額（△）	211		204	
うち、社外流出予定額（△）	248		248	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	93		139	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,740		2,351	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,740		2,351	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,300		5,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,741		1,542	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	71,837		73,425	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	110	442	234	351
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	110	442	234	351
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	110		234	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	71,726	73,190	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	627,066		660,513	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	442		351	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	442		351	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	32,983		31,680	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	660,049		692,194	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		10.86	10.57	

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	151	6	151	6
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,092	83	2,092	83
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,000	1,240	31,000	1,240
法人等向け	201,374	8,054	201,363	8,054
中小企業等向け及び個人向け	189,194	7,567	189,194	7,567
抵当権付住宅ローン	33,417	1,336	33,417	1,336
不動産取得等事業向け	106,982	4,279	106,982	4,279
三月以上延滞等	1,084	43	1,084	43
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,870	154	3,870	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	23,916	956	23,746	949
上記以外	31,502	1,260	30,958	1,238
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	443	17	442	17
資産（オン・バランス）計	625,031	25,001	624,304	24,972
【オフ・バランス取引等】	2,436	97	2,436	97
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	322	12	322	12
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	2	0	2	0
合 計	627,792	25,111	627,066	25,082

(単位 百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産 (オン・バランス) 項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	878	35	878	35
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,705	68	1,705	68
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	44,340	1,773	44,340	1,773
法人等向け	208,558	8,342	208,547	8,341
中小企業等向け及び個人向け	196,135	7,845	196,135	7,845
抵当権付住宅ローン	32,419	1,296	32,419	1,296
不動産取得等事業向け	112,628	4,505	112,628	4,505
三月以上延滞等	1,123	44	1,123	44
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,577	143	3,577	143
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	26,638	1,065	26,438	1,057
上記以外	30,507	1,220	28,638	1,145
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	352	14	351	14
資産 (オン・バランス) 計	658,864	26,354	656,784	26,271
<b>【オフ・バランス取引等】</b>	3,091	123	3,091	123
<b>【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】</b>	632	25	632	25
<b>【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】</b>	5	0	5	0
合 計	662,593	26,503	660,513	26,420

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,330	1,319	1,278	1,267

## (3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	26,442	26,401	27,781	27,687

### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳  
① 地域別、② 業種別

(連結)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,388,677	962,199	338,743	380	1,937	
国外計	14,786	—	14,508	—	—	
地域別合計	1,403,463	962,199	353,251	380	1,937	
製造業	93,972	82,389	11,583	—	204	
農業、林業	6,386	6,386	—	—	51	
漁業	953	953	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,816	1,816	—	—	—	
建設業	61,805	60,566	1,238	—	245	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,724	2,649	3,075	—	—	
情報通信業	3,786	3,317	468	—	8	
運輸業、郵便業	21,380	21,093	286	—	31	
卸売業、小売業	79,965	79,765	200	—	219	
金融業、保険業	128,433	70,410	48,996	0	3	
不動産業、物品賃貸業	130,670	119,109	11,560	—	229	
サービス業等	115,926	113,014	2,911	—	400	
地方公共団体	167,182	128,251	38,930	—	—	
その他	585,459	272,474	233,998	379	543	
業種別計	1,403,463	962,199	353,251	380	1,937	
1年以下	174,027	147,959	23,049	3		
1年超3年以下	178,146	97,907	80,238	—		
3年超5年以下	197,921	133,037	64,884	—		
5年超7年以下	150,013	84,896	65,117	—		
7年超10年以下	162,914	115,435	47,479	—		
10年超	403,512	376,308	27,204	—		
期間の定めのないもの	136,926	6,655	45,277	377		
残存期間別合計	1,403,463	962,199	353,251	380		

(単体)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,387,432	962,287	338,573	380	1,937	
国外計	14,786	—	14,508	—	—	
地域別合計	1,402,218	962,287	353,081	380	1,937	
製造業	93,972	82,389	11,583	—	204	
農業、林業	6,386	6,386	—	—	51	
漁業	953	953	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,816	1,816	—	—	—	
建設業	61,805	60,566	1,238	—	245	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,724	2,649	3,075	—	—	
情報通信業	3,786	3,317	468	—	8	
運輸業、郵便業	21,380	21,093	286	—	31	
卸売業、小売業	79,965	79,765	200	—	219	
金融業、保険業	128,433	70,410	48,996	0	3	
不動産業、物品賃貸業	130,670	119,109	11,560	—	229	
サービス業等	115,926	113,014	2,911	—	400	
地方公共団体	167,182	128,251	38,930	—	—	
その他	584,214	272,561	233,828	379	543	
業種別計	1,402,218	962,287	353,081	380	1,937	
1年以下	174,027	147,959	23,049	3		
1年超3年以下	178,146	97,907	80,238	—		
3年超5年以下	197,921	133,037	64,884	—		
5年超7年以下	150,013	84,896	65,117	—		
7年超10年以下	162,914	115,435	47,479	—		
10年超	403,512	376,308	27,204	—		
期間の定めのないもの	135,681	6,742	45,107	377		
残存期間別合計	1,402,218	962,287	353,081	380		

(連結)

(単位 百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,411,488	989,610	336,540	471	1,958
国外計	31,024	3,050	27,937	—	—
地域別合計	1,442,513	992,660	364,478	471	1,958
製造業	87,884	77,664	10,219	—	260
農業、林業	6,756	6,756	—	—	51
漁業	966	966	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,006	2,006	—	—	—
建設業	57,974	56,898	1,076	—	295
電気・ガス・熱供給・水道業	4,844	2,872	1,972	—	—
情報通信業	3,993	3,232	760	—	7
運輸業、郵便業	19,972	19,686	286	—	28
卸売業、小売業	87,751	87,571	180	—	267
金融業、保険業	147,576	82,128	53,140	0	3
不動産業、物品賃貸業	143,668	130,599	13,069	—	323
サービス業等	107,707	105,625	2,081	—	345
地方公共団体	165,867	128,929	36,937	—	—
その他	605,543	287,721	244,754	471	374
業種別計	1,442,513	992,660	364,478	471	1,958
1年以下	192,310	151,569	37,737	0	
1年超3年以下	174,781	103,279	71,501	—	
3年超5年以下	200,592	130,134	70,458	—	
5年超7年以下	132,111	88,562	43,548	—	
7年超10年以下	130,726	99,542	31,184	—	
10年超	453,590	403,812	49,777	—	
期間の定めのないもの	158,401	15,759	60,270	471	
残存期間別合計	1,442,513	992,660	364,478	471	

(単体)

(単位 百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,410,201	989,800	336,340	471	1,958
国外計	31,024	3,050	27,937	—	—
地域別合計	1,441,225	992,850	364,278	471	1,958
製造業	87,884	77,664	10,219	—	260
農業、林業	6,756	6,756	—	—	51
漁業	966	966	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,006	2,006	—	—	—
建設業	57,974	56,898	1,076	—	295
電気・ガス・熱供給・水道業	4,844	2,872	1,972	—	—
情報通信業	3,993	3,232	760	—	7
運輸業、郵便業	19,972	19,686	286	—	28
卸売業、小売業	87,751	87,571	180	—	267
金融業、保険業	147,576	82,128	53,140	0	3
不動産業、物品賃貸業	143,668	130,599	13,069	—	323
サービス業等	107,707	105,625	2,081	—	345
地方公共団体	165,867	128,929	36,937	—	—
その他	604,255	287,911	244,554	471	374
業種別計	1,441,225	992,850	364,278	471	1,958
1年以下	192,310	151,569	37,737	0	
1年超3年以下	174,781	103,279	71,501	—	
3年超5年以下	200,592	130,134	70,458	—	
5年超7年以下	132,111	88,562	43,548	—	
7年超10年以下	130,726	99,542	31,184	—	
10年超	453,590	403,812	49,777	—	
期間の定めのないもの	157,113	15,949	60,070	471	
残存期間別合計	1,441,225	992,850	364,278	471	

(注) 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

## (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,803	29	2,832	2,533	△ 102	2,431	
個別貸倒引当金	4,109	△ 303	3,806	3,753	△ 215	3,538	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	6,912	△ 273	6,639	6,286	△ 316	5,970	

(単体)							(単位 百万円)
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,702	38	2,740	2,440	△ 89	2,351	
個別貸倒引当金	4,034	△ 299	3,735	3,683	△ 214	3,469	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	6,737	△ 261	6,476	6,124	△ 304	5,820	

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	4,109	△ 303	3,806	3,753	△ 215	3,538	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	4,109	△ 303	3,806	3,753	△ 215	3,538	
製造業	428	△ 79	349	321	△ 20	301	
農業、林業	54	7	61	61	20	81	
漁業	0	△ 0	0	0	△ 0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	18	△ 0	18	17	△ 3	14	
建設業	734	△ 103	631	628	62	690	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	20	△ 1	19	17	△ 9	8	
運輸業、郵便業	45	△ 8	37	30	△ 4	26	
卸売業、小売業	337	△ 7	330	298	△ 61	237	
金融業、保険業	—	3	3	3	△ 0	3	
不動産業、物品賃貸業	352	△ 18	334	314	△ 34	280	
サービス業等	1,069	△ 57	1,012	1,000	△ 93	907	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	1,052	△ 40	1,012	1,064	△ 73	991	
業種別計	4,109	△ 303	3,806	3,753	△ 215	3,538	

(単体)							(単位 百万円)
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	4,034	△ 299	3,735	3,683	△ 214	3,469	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	4,034	△ 299	3,735	3,683	△ 214	3,469	
製造業	428	△ 79	349	321	△ 20	301	
農業、林業	54	7	61	61	20	81	
漁業	0	△ 0	0	0	△ 0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	18	△ 0	18	17	△ 3	14	
建設業	734	△ 103	631	628	62	690	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	20	△ 1	19	17	△ 9	8	
運輸業、郵便業	45	△ 8	37	30	△ 4	26	
卸売業、小売業	337	△ 7	330	298	△ 61	237	
金融業、保険業	—	3	3	3	△ 0	3	
不動産業、物品賃貸業	352	△ 18	334	314	△ 34	280	
サービス業等	1,069	△ 57	1,012	1,000	△ 93	907	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	977	△ 36	941	994	△ 72	922	
業種別計	4,034	△ 299	3,735	3,683	△ 214	3,469	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

## (5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
製造業	169	44	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	210	63	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	3	67	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	33	—	
サービス業等	2	—	
地方公共団体	—	—	
その他	3	14	
業種別計	421	190	

(単体)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
製造業	169	44	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	209	61	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	3	67	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	33	—	
サービス業等	2	—	
地方公共団体	—	—	
その他	2	14	
業種別計	421	188	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	11,195	376,888	11,195	376,888
10%	—	83,149	—	83,149
20%	12,022	132,747	12,022	132,747
35%	—	95,478	—	95,478
50%	31,364	312	31,364	312
75%	—	252,259	—	252,259
100%	11,228	329,007	11,228	327,674
150%	—	465	—	465
250%	—	2,507	—	2,749
1250%	—	—	—	—
合 計	65,811	1,272,817	65,811	1,271,727

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	15,556	403,685	15,556	403,685
10%	—	54,055	—	54,055
20%	87,976	92,418	87,976	92,418
35%	—	92,601	—	92,601
50%	25,567	189	25,567	189
75%	171	260,973	171	260,973
100%	10,895	345,536	10,895	344,147
150%	—	488	—	488
250%	—	2,191	—	1,915
1250%	—	—	—	—
合 計	140,167	1,252,141	140,167	1,250,475

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	22,606	18,981	18,981
債券	4,899	5,900	5,900	5,900
株式	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	27,505	24,881	24,881	24,881
適格保証	15,984	17,644	17,644	17,644
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	15,984	17,644	17,644	17,644

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、平成27年度中間期末は1百万円、平成28年度中間期末は0百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
区 分	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	1	—	0	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	378	377	471	471	
派生商品取引	378	377	471	471	
外国為替関連取引	110	109	280	279	
金利関連取引	131	131	35	35	
株式関連取引	135	135	156	156	
その他取引	—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	378	377	471	471	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

(5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

(6) 担保の種類別の額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
区 分			
クレジットカード与信		—	—
リース債権		—	—
ショッピングローン債権		—	—
事業者発行社債		—	—
商業用不動産		—	—
その他		—	—
合 計		—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
区 分		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%		—	—	—	—
50%		—	—	—	—
150%		—	—	—	—
350%		—	—	—	—
1250%		—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体とも該当ありません。

② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	32,375		33,265		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	905		905		
合 計	33,280	33,280	34,170	34,170	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	32,375		33,265		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	735		705		
合 計	33,110	33,110	33,970	33,970	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
売却損益額	98	135	
償却額	0	2	

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	12,344	11,947	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	4,171	3,329	

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。

2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。